

奄美群島日本復帰60周年

「つなぐ」新しい奄美へ



復帰祝賀会の様子(昭和28年12月 古仁屋小学校)

昭和28年12月25日の歓喜に沸いた奄美群島の日本復帰から、今年で60年の節目を迎えます。

日本復帰までの歩みや当時の生活などを振り返るとともに、世界自然遺産登録への大きな一歩を踏み出した奄美群島について紹介します。

日本復帰までの歩み

奄美群島は、太平洋戦争終戦翌年の昭和21年2月2日に連合国軍最高司令部から発表されたいわゆる「2・2宣言」により、日本から行政分離されました。その結果、奄美群島から本土への渡航が自由にできなくなり、基幹産業である黒糖や大島紬などの販路も失われ、群島住民の生活は困窮しました。

日本復帰は群島住民の熱望するところでしたが、昭和26年のサンフランシスコ講和条約締結により、奄美群島が琉球諸島とともに米国の信託統治領とされることが決定すると、日本復帰運動が一気に高まりました。

祖国復帰の父と呼ばれる泉芳朗(いずみよしろう)などが中心となった復帰署名活動や断食祈願などが行われたほか、中には命がけで本土への密航を試み、陳情直訴を行う人たちもいました。

このようにさまざまな人々の苦労の末、昭和28年12月25日、奄美群島の日本復帰は果たされたのです。

復帰当時の生活と復興

日本復帰を果たしたものの、戦災からの復興はほとんど進んでいませんでした。

当時の人口一人当たりの所得は、県本土の3万9000円に対し1万9000円に過ぎず、本土との格差は歴然としていました。

基本的なインフラ整備も遅れた状態で、安全に乗降できる港湾施設はなく、ハシケと呼ばれる小舟によって行われ、道路も交通不能区間が多数存在し、学校も木造の萱葺(かぶら)き屋根の校舎ばかりでした。

そのため、昭和29年6月に「奄美群島復興特別措置法」が制定され、「群島住民の生活水準をおおむね戦前(昭



復帰当時の喜界町第一中学校 [喜界町提供]



ハシケを利用した船への乗降 [知名町提供]



大型客船が接岸可能な現在の名瀬港 (観光船バス) [奄美市提供]



島の宝を未来へつなぐ

和9年(11年)の本土並みに引き上げる」ことを目的として必要な産業文化の復興と公共施設の整備・充実を図ることとされました。

以来、今日に至るまで振興開発事業が進められた結果、空港や港湾施設などの社会資本整備などにおいて相応の成果を上げ、本土との格差も改善されてきました。

奄美群島には、豊かな自然、世界的にも貴重な動植物、個性的な伝統・文化、癒し・長寿・子宝など、奄美ならではの魅力が多くあります。

今年1月末に、国は、「奄美・琉球」が特定の地域にしかない固有種・希少種

の生息・生育地になっていることなどを評価し、世界自然遺産暫定一覧表への記載を決定しました。

県においても平成28年6月の世界自然遺産登録を目指し、国や地元市町村とともに世界遺産候補地としての価値を維持するため、さまざまな取り組みを行っています。

世界遺産に登録されると観光客の増加やそれに伴う新たな雇用機会の創出など、奄美群島の一層の自立的発展へ向けたさまざまな効果が期待される一方で、過剰利用による自然環境への負荷の増大などの懸念もあります。

奄美群島が魅力ある地域であり続けるためには、これまで受け継がれてきた島の宝をしっかりと次の世代につないでいくことが大切です。

世界遺産とは

昭和47年の国連教育科学文化機関(ユネスコ)総会で採択された「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約(世界遺産条約)」に基づいて、「世界遺産一覧表」に登録された遺跡や、景観、自然など人類が共有すべき普遍的な価値を持つもの。

世界遺産には、自然遺産、文化遺産、複合遺産の3種類があります。



アマミノクロウサギ

奄美大島と徳之島だけに生息する固有種で、国の特別天然記念物に指定



きんさくばる
金作原

天然の亜熱帯照葉樹が残り、奄美固有の動植物の生息・生育場所となっている原生林



学校の「総合的な学習の時間」などでの環境学習



希少野生動植物盗採防止キャンペーンでの盗採パトロール

「奄美・琉球」の世界自然遺産登録へ向けた取り組み

- 1 **法律による保護**
多くの固有種や希少種が生息・生育している亜熱帯照葉樹林を守るため、国立公園の指定についての協議検討が進められています。
- 2 **遺産候補地としての価値の維持**
希少野生生物を保護するために、外来種であるマングースや野生化ヤギなどの駆除対策、希少植物の盗採対策、希少野生動物物の交通事故対策などを実施しています。
- 3 **住民の理解と協力**
地域住民の方々に国立公園や世界自然遺産、奄美の自然などへの理解を深めていただくため、勉強会や公開セミナーの開催、パンフレットの配布などによる普及啓発に努めています。